

松山大学論集
第二卷第四号
平成二十年十月発行

二〇世紀前半の日本の外交論壇と『外交時報』(三)

伊藤信哉

二〇世紀前半の日本の外交論壇と『外交時報』(三)

伊藤 信哉

はじめに

〔第二〇卷第一号〕

第一章 有賀長雄の時代(一八九八年二月―一九二一年一〇月)〔第二〇卷第一号・第三号〕

第二章 大庭景秋の時代(一九二一年一月―一九二四年四月)

一 第二代社長・大庭景秋

二 大庭時代の経営と編輯

三 誌面の構成と特色

四 譲渡の経緯

五 小括

〔以上本号〕

第三章 上原好雄の時代(一九二四年五月―一九二〇年二月)

第四章 半沢玉城の時代〔前期〕(一九二二年一月―一九三二年二月)

第五章 半沢玉城の時代〔後期〕と小室誠の時代(一九三二年一月―一九四五年四月)

おわりに

※本稿において『外交時報』掲載の論文・記事は〔956〕のように号数を付して示す。

第二章 大庭景秋の時代（一九二一年一月―一九二四年四月）

一 第二代社長・大庭景秋

大庭景秋は、一八七二（明治五）年、山口県に住む大庭景明の三男として生れた。^①一八七六（明治九）年に父に従い山口を離れ、その後は大阪と東京で育てられる。一二歳までに両親と死別したため、中学などに進むことはできず、太政官の給仕や写字生として自活しながら、英語やロシア語を学んだ。

二十代なかばでウラジオストツクに渡り、現地の商館に二年ほど勤務したあと帰国。ロシア人の通訳を兼ねて福岡炭礦で働くようになる。^②このころ、陸軍からロシア語の能力を見込まれ、第一師団のロシア語教官や、参謀本部の通訳官となったほか、日露戦争のときには静岡の俘虜収容所で通訳なども務めている。

一九〇六（明治三九）年、三四歳のときに大阪毎日新聞社に入り、ここで新聞界と関係を持つ。当初は随筆や社説を書いていたが、やがてオーストラリアやフィリピンなどに特派されるようになり、一九一〇（明治四三）年には、海軍の巡洋艦に同乗して、南米諸国から英、仏、伊、ペルシャなどを訪問した。さらに一九一一（明治四四）年三月、大阪毎日が東京日日新聞を買収したとき、命を受けて同社に転じ、政治部の副部長となった。^③

ところが大庭は、それから半年ばかりで辞表を出し、外交時報社の経営に転じている。詳しい事情は明かでないが、買収された東日の社員たちと意見が合わず、また、同社幹部の間にみられた慶応閥に対しても、大庭は強い不満を抱いていたようである。^④そうしたところに、たまたま『外交時報』の譲渡話が持上がったため、大庭は退社して、これに応じたものとみられる。^⑤

もつとも、大庭がそれまで『外交時報』とまったく無縁だった訳ではない。一九〇六（明治三九）年一月に「樺太占領記事」を発表して以来、同社を引受けるまでに、合せて二九編の論説や記事を寄せている。そのため有賀も、大庭を単なる一投稿者とはみなさず、「社友」と呼んでいた。⁽⁶⁾

大庭の方も、有賀を高く評価していた。一九一四（大正三）年に発表した文章において、大庭は有賀を、日本の国際法学界を代表する人物と評し、「字殖経験双ながら備はる」と称讃している。⁽⁷⁾

こうしたことから、両者の間には以前から良好な関係が存在し、『外交時報』の継承もまた、円満のうちに行われたものと想像される。⁽⁸⁾ 事実、大庭が経営者となってからも、有賀は『外交時報』に論稿を発表しつづけ、とくに巻頭の「社説」は、その多くを有賀が担当している。⁽⁹⁾

二 大庭時代の経営と編輯

大庭が社長となった外交時報社は、社告「外交時報刷新の宣言」〔168〕を掲げ、「経済に交通に植民に兵事に而して世界人豪の評伝に至るまで百般の問題と事件と人物とを網羅して広く世界的に報道評論せん」と、その抱負を述べた。⁽¹⁰⁾ そして直ちに、ページ数の増加や、従来の記事分類の見直しなどの改編に着手した。⁽¹¹⁾

なかでも最大の変更点は、刊行頻度を月刊から半月刊、つまり月一回から二回に増やしたことである。それまでは毎月一〇日の発行だったのを、毎月一日と一五日に改めた。一方で、一二号ごとに一卷にまとめる方針は維持したため、それまでは年単位で一卷に合綴していたのを、大庭が会社を継承した翌年（一九一二年・第一五巻）からは、半年ごとに一卷を編むようになった。⁽¹²⁾

また外交時報社の所在地も、早稲田大学から、大庭の自宅（赤坂区青山南町）に移された。⁽¹³⁾ 雑誌の編輯人（兼発行人）については、最初の号（第一四巻一六八号）のみ有賀時代から引続いて田中唯一郎が担当し、次の一

六九号は大庭がみずから務め、一七〇号からは倉沢理一がその任に就いている。

大庭時代になると、有賀長雄は外交時報社の経営ばかりでなく、編輯作業からも退いている。⁽¹⁴⁾そのため、従来の「有賀を中心とした有志の合議による編輯体制」も解消したとみられるが、その後、大庭がどのような体制で、『外交時報』を編輯したかは詳かでない。⁽¹⁵⁾しかし大庭は、同誌と同社を立て直すため、さまざまな新機軸を打ち出していった。

まず彼は、海外通信員の制度を新設し、自社で独自に情報を蒐集する体制を構築しようとした。これは、前出の「外交時報刷新の宣言」でも予告された改革であり、次号（第一四卷一六九号）巻頭に掲げた社告において、同社がロンドン、ニューヨーク、ブエノスアイレス、シンガポール、奉天、ソウルなど一八の都市に通信員を常置したこと、また、パリや北京など七つの都市にも設置の計画があることを告知している。⁽¹⁶⁾さらに大庭は、革命勃発直後の中国の情勢を探るべく、現地に特派員を送ったり、⁽¹⁷⁾アメリカの日刊紙と特約を結んだり、⁽¹⁸⁾海外の在留邦人に投稿をよびかけたりと、⁽¹⁹⁾新たな情報経路の開拓に、その力を注いだ。

また大庭は、自らが率いる外交時報社を、それまでのような、『外交時報』を編輯、発行するだけの組織にとどめるつもりはなかった。彼は、外国の情報を日本人に報せるばかりでなく、東アジアの情勢を欧米に向けて発信することも望んでおり、そのための媒体として、一九一二（大正元）年九月一日に、英文雑誌『ゼ・イースタン・レヴィウ』を創刊した。

大庭によれば、この雑誌は「日本及支那の政治、外交、財政、兵事、植民及び人物に関する硬論直筆の英文雑誌」にして「主として読者を欧米の有識社会に求めんとするもの」である。⁽²⁰⁾さらに彼は、社告「英文雑誌『ゼ・イースタン・レヴィウ』創刊に就きて」において、以下のように述べる。「海外諸国の政治的事項を『外交時報』に依りて邦人に紹介し、極東の政治的状況を新刊英文雑誌に依りて欧米の前に表示することを得、彼我相

識の端を啓くを得ば我社同人の願則ち足れり」と。⁽²¹⁾

かかる目標を掲げて出発した『ゼ・イースタン・レビュー』であるが、創刊時の『外交時報』と同じく、滑り出しは順調だったようである。定価は一五銭で、『外交時報』と同じく半月刊であった。⁽²²⁾当初は『外交時報』の英文附録として頒布されたが、一月には独立した雑誌となり、⁽²³⁾二月に入ると、別に「ゼ・イースタン・レビュー」社を設立して、編輯と発行を任せるようになった。⁽²⁴⁾

そのほか、大庭は大衆向けの企画も考えていた。「外交時報社通俗演説会」がそれであり、一九一一年（明治四四）年一月四日に、第一回を東京の神田青年会館にて開催したようである。⁽²⁵⁾

三 誌面の構成と特色

(一) ページ数

大庭が引継ぐ直前の『外交時報』の厚さは、平均すると九六ページほどであった。⁽²⁶⁾そこで彼は、読者に対して、これを一一二ページまで増やすと約束し、実行した。⁽²⁷⁾とくに、大庭時代の初期の号についてみると、平均ページ数は一三〇を超えている。⁽²⁸⁾刊行頻度が倍になったことも考え合せると、雑誌全体としての情報量は、飛躍的に増加したといえる。

その後、当初の約束（一一二ページ）をやや下回る号も現れるが、経営が行き詰った最後の時期になっても、ページ数が減らされることはなかった。⁽²⁹⁾

(二) 記事分類

大庭は社告「外交時報拡張の宣言」〔167〕において、既存の記事分類にも手を加えると公言した。具体的には「口絵」「社説」「半月外交史」「論壇」「時事」「人物評伝」「翻訳通信」の七つを常設欄とし、さらに「海外

訴状」「外交史談」「公文」「名著評釈」を、随時掲載するとしている。このうち、「公文」は実際には掲載されず、また「名著評釈」が「書評」に改称されているが、概ね、この社告で打出された方針が守られている。

1 口絵

有賀時代の「肖像略伝」を継ぐもの。それまでと同じく、外国人の肖像が多いが、図版や地図も少くない。当初は毎号のように巻頭を飾っていたが、一九一三（大正二）年の春ごろから途切れがちとなり、夏以降はほとんど掲載されなくなった。推測になるが、印刷費を節減するための措置ではなかったかと思われる。

2 社説

社説欄は「時事に適切なる国際的事件其他高等政治に關し我社の所見を發表」するため、改編を機に新設された。⁽³⁰⁾ ほぼ総ての号に、一編づつ掲載されている。⁽³¹⁾ 当初は、有賀の署名論文がほとんどで、他の著者や無署名のものは数えるほどだったが、一九一三（大正二）年六月以降は、すべて無署名となった。⁽³²⁾

なお大庭は、社説について特に「其の所論の汎く海外へ反響を求めんか為に時に關係国々語の翻訳を併載することあり」と記している。⁽³³⁾ 紙幅の關係からか、実際に翻訳が掲載されることはなかったものの、⁽³⁴⁾ 大庭が、海外情報の受信に終始することに慚らず、日本からの情報発信にも強い意欲を抱いていたことが、ここからも見て取れる。

3 論壇

有賀時代の「論説」欄を改称したものである。改称に際して「従来の論説欄に比し經濟植民交通兵事に関するものを増加」するとされた。⁽³⁵⁾ 第一八卷二一九号以外のすべての号に合計一九二編、各号に二編から九編が掲載されている。

一〇編以上執筆したのは、有賀（二八編）と大庭（二五編）のほかは、稲原勝治（二八編）、長瀬鳳輔（一

七編)、煙山專太郎(一三編)、重徳来助(二三編)の四名で、寄稿者の実数は五〇名以上に達した。また、匿名の著者や外国人の寄稿も散見される。

4 時事

従来「記事」にあたるもの。社告には「各般の時事問題に関する精細なる説明的記事なり」とある。

「半月外交史」は、当初の社告では独立した扱いとなっているが、はじめからこの「時事」欄に含められた。執筆は、有賀時代から引続いて松宮春一郎が担当したが、一九一三(大正二)年二月(第一七卷一九九号)をもって廃止となった。

同じく有賀時代に始った「韓国時報」と「清国時報」についてみると、前者については有賀時代のうちに、しかも韓国併合を待たずに姿を消している(第一三卷一四六号まで)。後者については、有賀時代の終りまで、五年半の長きに亘って続いたものの、辛亥革命の勃発により休載し、大庭時代に「東洋時報」として復活した(第一五卷一七七号から)。ただし東洋時報の方は、中国ばかりでなく、モンゴルやチベット、極東ロシアなども報道の対象としている。一九一三(大正二)年五月(第一七卷二〇四号)で再び休止しているが、その理由は不明である。

「時事」欄には、右のものを含め、総計八百編を超える記事が載せられた。執筆者としては稲原(一九編)や大庭(七編)、煙山(同)など、論壇欄と同じような名前が目につくものの、それ以上に無署名の原稿が多く、全体の九割近くを占めている。

有賀時代の「記事」のほとんどが「署名つき」だったのとは対照的に、大庭時代の「時事」は、当初より無署名のものが多かった。とくに一九一三(大正二)年三月以降の「時事」欄には、署名記事は一つも見られない。東洋時報も、当初は重徳来助が署名つきで執筆していたが、第二六卷一九五号からは無署名になってい

る。これらの状況から推測すれば、時事欄の「無署名主義」は、社としての方針によるものだったと考えられる。

5 人物評伝

「世界現在の視聴を一身に集めつ、ある人物の評伝」で、有賀時代の「外交家伝」を拡充したものと見られる。⁽³⁶⁾露国首相ストルイピンに始まり、さまざまな人物を取り上げた。一九一三（大正二）年の秋（第一八卷二一四号）に休止したが、大庭時代の最後の号（第一九卷二二七号）で復活している。

大庭時代には、合計四〇編の評伝が掲載されているが、かつての「外交家伝」と同じく、過半（二一編）を煙山が担当している。ほかには稲原勝治が七編、重徳来助が四編で、匿名の著者によるもの（二編）や、無署名のもの（六編）も見られる。

6 翻訳通信（海外論叢）

社告には「英仏独露米清六国の有力なる新聞雑誌より重要な時事問題を訳載す」とあり、この欄も大庭時代に新設されたものである。⁽³⁷⁾当然ながら無署名ばかりで、訳者名も記されていない。

「海外論叢」は「翻訳通信」を改称したもので、一九一三（大正二）年一月（第一七卷一九六号）から、この名が使われるようになった。⁽³⁸⁾改称の前後で、内容的に変るところはないようである。

7 海外訴状

経営者交代に伴う新企画として登場したもので、社告には「信用ある在外邦人より寄せたる国際関係上の切実たる告訴状なり」とある。⁽³⁹⁾別の社告でも「海外在留邦人の在留地方に於ける一切の事情に關する正大にして自由なる意見の発表を歓迎す」「此種の寄稿は必しも文章の結構を要せず要は在外同胞の忌憚なき告白にあり」と呼びかけ、在外読者の積極的な投稿を求めている。⁽⁴⁰⁾

しかし、実際に掲載されたのは第一四卷一六八号の一編だけで、後に続くものはなかった。⁽⁴⁾投稿自体が無かったのか、掲載に堪えるものがなかったのかは不明である。

8 史談（史壇）

当初の社告では、有賀時代と同じ「外交史談」となっているが、実際には「史談」として始められた。一九二二（明治四五）年六月に一度姿を消すが、一年半後の第一八卷二一八号から「史壇」の名で復活している。

掲載数は合せて二五編で、「史談」には長瀬鳳輔の「青年土耳其党発達史」（全五回）と、稲葉君山の「髮賊史断」（全八回）、そして幕末期に來日した外国人の回顧談の抄訳がある。⁽⁴²⁾また「史壇」の方は、煙山専太郎が訳した「比公躬踐録」や、重徳來助の著した「巴爾幹戦争真相」などを載せている。

9 書評

第一四卷一六九号から登場し、合計一七点が掲載されている。当初の社告では「外交政治経済植民交通兵事」に関する海外の新刊書を評釈す」と説明されたが、実際に取り上げられた書籍の過半は、日本人の著作であった。⁽⁴³⁾

10 海外通信

第一四卷一六九号から登場。「海外通信」の代りに「欧洲通信」となっているものも一編あるが、それも含め合計二三編が掲載されている。本来の趣旨は、各国に配置した通信員の記事を書けるための欄であったが、外遊中の有賀や大庭、重徳らの原稿を掲載することもあった。

11 経済・軍事

有賀時代の「国際経済」欄は、経営権の譲渡を機に廃止された。これに代るものとして「経済」欄が、第一

五卷一七五号から新設されたが、その後、一七七、一八一、一八五、一九一号に合計一四編の記事を掲載しただけで、再び消滅した。

軍事欄は、第一五卷一七六号から新設。経済欄と同じく、一七八、一八〇、一八二、一九二、二一八号に一八編を掲載しただけで廃止された。両者とも、海外情勢の紹介を主眼としており、無署名か、海外の原著者名が付されている。

12 世界小観

「時事」欄に一項を立てるほどではない、雑報的な短い記事を、国ごとにまとめたものである。第一七卷二〇六号から新設された。その後も不定期に続いてきたが、第一九卷二二三号からは常時掲載されるようになった。欧米の大国に限らず、トルコやハイチのような中小国の情報も取り上げるのが、ひとつの特徴となっている。

13 その他

右のほか、楚人冠の「相触る、音」〔172〕は、「漫筆」という分類になっている。また、第一七卷二〇〇号巻末の「六人六国観」は「附録」に分類されている。⁽⁴⁴⁾

(三) 執筆陣と寄稿者

大庭時代の『外交時報』は、第一四卷一六八号から第一九卷二二七号までである。これらに載せられた、号数にして六〇号分の記事の総数は、合計一七六六編に達するが、そのうち署名記事は四三五編と、全体の四分の一にも満たない。⁽⁴⁵⁾一〇編以上寄稿したのも、有賀長雄（五四編）、重徳来助（四八編）、稲原勝治（四六編）、煙山専太郎（四五編）、松宮春一郎（三四編）、大庭景秋（二五編）、長瀬鳳輔（二三編）、米田実（一〇編）の八名にとどまる。

その意味は後に触れるとして、この時代に登場し、常連の執筆者として活躍した人物としては、重徳来助と稲原勝治が重要である。

重徳来助（泗水）は、一八九二（明治二五）年九月、福岡県に生れた⁽⁴⁶⁾。新聞記者を志し大庭を頼って上京、その世話で暁星中学を経て早稲田大学に入学している。一九一一（明治四四）年四月、満一八歳のときに『万朝報』に入社し、黒岩社長に認められ外交記事論説などを担当するようになる。『外交時報』には、大庭が経営者となった後の一九一二（明治四五）年二月に「仏国内閣更迭の真因」〔174〕を発表したのが最初で、同年一月には、外交時報社の社員となっている。その後、重徳は「東洋時報」などを担当しながら資金を貯め、一九一四（大正三）年の春に渡仏し、ソルボンヌ大学に入学している。日本を離れてからも、渡仏の途次に立ち寄った上海から「長江筋の商戦と日英同盟」〔227〕を送稿し、さらに上原社長の時代になってからも、フランスから多数の原稿を寄せている。自分を育ててくれた大庭に深い恩義を感じており、大庭の死後も、遺族に対し、何かと心を配っていたようである⁽⁴⁸⁾。

稲原勝治（北洋）は、一八八〇（明治一三）年一月、鳥取市に生れた⁽⁴⁹⁾。長じて米國に留学し、一九〇七（明治四〇）年にスタンフォード大学、続いてハーバード大学を卒業して、一九一一（明治四四）年に帰国する。帰国後は正則英語学校（現・正則学園高校）の教員を務めていたが、大庭の紹介で、一九一三（大正二）年五月に大塚朝日新聞社に入社した。『外交時報』には、帰国した年の一二月に「加奈陀の政変を何とか見る」〔170〕を発表したのを皮切りに、論壇や時事、人物評伝などを多数発表している。また前出の英文雑誌『ゼ・イースタン・レビュー』でも活躍したらしい⁽⁵⁰⁾。

重徳と稲原は、ともに大庭社長と個人的なつながりを持ち、この時期の『外交時報』における中心的な執筆陣として、毎号のように論稿を発表した。またこの両名は、大庭が『外交時報』を手放したあとも、同誌と関

係を持ち続けた点でも類似している。稲原は、白虹事件を機に大阪朝日を退社し、読売新聞を経て東京日日新聞に転じているが、その間も『外交時報』には多数の論稿を発表しつづけ、その数は一九四四（昭和一九）年までに、実に二二〇編に達した。重徳の方も、フランスで朝日新聞の嘱託通信員となり、その後特派員に昇格して、パリ講和会議の報道などで活躍している。彼も、途中に空白期間はあるものの、『外交時報』には一九四三（昭和一八）年までに、合計一一七編を寄せている。

この時代に二三編を発表した長瀬鳳輔は、「中央亜細亜に於ける英魯衝突の起源」〔3〕をはじめ、有賀時代にも二六編を寄稿した人物である。一八六五（慶応元）年生れで、参謀本部編修官や、国士館中学の校長などを務めている⁵¹。詳しい経歴は不明だが、米田によれば「夙に米国ジョン・ホプキンス大学に学び、後ドイツの大学にあつた人だ。陸軍大学教授、厦門東亜書院校長、参謀本部嘱託等となられた人。バルカン、中央アジア旅行の経験もあり、研究をなして居られた」という⁵²。『外交時報』には、一九二六（大正一五）年七月に逝去するまでに、通算二三〇編を発表している。

米田実は、この時期の寄稿数は一〇編と少ないものの、のちに稲原らとならんで、同誌の常連執筆者となる人物である。一八七八（明治一一）年に福岡に生れ、勝海舟の世話で渡米、オレゴン州立大学やアイオワ州立大学大学院を卒業したのち、一九〇七（明治四〇）年に帰国した⁵³。翌年、東京朝日新聞に入社し、一九二一（明治四四）年一月には同社の初代外報部長となっている（ちなみに大阪朝日新聞の初代外報部長は稲原勝治）。本稿「はじめに」でも触れたように、『外交時報』には、一九二三（大正二二）年一月に「米国の中米政策」〔196〕を発表したのが最初で、その後一九四五（昭和二〇）年二月までに、合計二〇二編を書いている。

そのほか、この時期の執筆者のなかには、当時の言論界で活躍中の人物が数多く見られる。たとえば『日本及日本人』の三宅雄二郎（雪嶺）や、『万朝報』の茅原廉太郎（華山）、『東京朝日』の杉村広太郎（楚人冠）、『大

阪朝日』の牧卷次郎（放浪）や神田正雄、そして福本誠（日南）などが、社説欄や論壇欄に原稿を寄せている。

（四）誌面の特色

大庭時代の誌面を分析すると、特定少数の執筆者が署名原稿の大半を寄稿する状況に関しては、有賀時代とさほど変わっていないことが判る。具体的にいうと、全署名記事（四三五編）のうち、さきに挙げた上位八名に、田中萃一郎とRS生（各九編）を加えた一〇名で、全体の七割（三〇三編）が書かれている。⁽⁵⁴⁾これは、有賀時代（八割強）ほどではないものの、依然として高い水準である。

一方で、この時期の『外交時報』には、幾つもの新しい特色が見いだされる。

第一に、大庭時代の『外交時報』には、事実上の発行人（大庭）の署名原稿がほとんど見られない。ここから、「発行人が文章を通じてその知見を世に示すための雑誌」という意味での「個人雑誌」の性格は、経営者の交代を機に、ほぼ失われたと判断できる。⁽⁵⁵⁾

つぎに、現地に常駐する「海外通信員」からの報告が、「海外通信」として誌面に現れるようになった。数はそれほど多くないものの、有賀時代には関係者が外遊先から送ってくる報告を、時折載せる程度だったのに比べると、小さくない変化といえる。

さらに、何よりも大きな変化は「無署名主義」への転換である。有賀時代の『外交時報』は、雑報欄や公文欄を除けば、署名つきの原稿が圧倒的に多かった。ところが大庭時代の同誌は、記事全体の四分の三が無署名である。この傾向は当初から見られたが、一九一三（大正二）年の春ごろから徹底されるようになった。既述の通り時事欄の記事は、この頃からすべて無署名になっている。また社説についても、同年三月ごろから署名のないものが登場し、六月以降は完全に無署名となっている。

なぜ大庭が無署名主義を採ったかは明かでない。ただ私見であるが、大庭が学者ではなく新聞人であったこ

と、そして報道の世界から、直接『外交時報』の編輯者に転じたことが、深く関係しているように思われる。創刊者の有賀は、おそらく、『外交時報』を終始一貫「學術雜誌」とみなしていたであろう。そうであれば、原稿を署名つきで掲載するのは自然である。これに対し大庭は、『外交時報』を「報道雜誌」と位置づけた。その見地からすれば「論壇」などはともかく、時事欄や社説欄まで「執筆者の個人的見解を表明する場」にすべきではないし、したがって、そこに掲載する論稿も、無署名にすべきと考えたのではないか。筆者にはそのように思われる。

(五) 重要論文・記事

前章と同じく、筆者の目についたものを何点か紹介する。

1 有賀長雄「大局を誤る勿れ」〔175〕

中国の革命を主題とし、日本の対応策を考察した短文。「其の変乱を奇貨として自国の利益を計らんとするが如きは、苟も自尊心ある国民の敢て為すべき所に非ず」そして「右視左顧の間に人後に落ちて将来に於ける支那国民の反感を買ふことなきに注意」せよというのが、有賀の主張であった（三四および三五頁）。この段階での彼の対中認識を示すものとして、革命勃発直後に書かれた「中清動乱に対する我官民の態度」〔168〕と並び、興味深い論文である。

2 社説「第二百号」〔200〕

創刊二〇〇号を記念して著された無署名の社説。「外交の振ふと然らざるは、之を大にしては一国の盛衰に關し、小にしては国民の財政上、軍事上の負担に關すること大なる、説かずして明かなり。国民は『外交』を知らずして可ならんや」「吾人が外交時報を刊行し孜々営々として海外事情の論評、報道に努むる所以のものは、我國民をして能く世界の大勢に通曉せしめ、以て國家の政策を左右するの一端たらしめんとするの抱負に

出づ」などがある（二および四頁）。

3 社説「外交上の主要潮流」〔201〕

右と同じく無署名の社説である。現在（一九一三年春）の対外関係を観るとき、とくに重視すべきは米國、ロシア、中国との関係であつて、イギリスとの関係がこれに次ぎ、日独、日仏関係はその下に位置すると説く。そして米露中の三国について順次解説したあと、今後は英と独の関係が、日本にとつても間接的に重要になるとして、読者に注意を促している。

4 田中萃一郎「比例代表制度」〔203〕

著者の田中萃一郎は、慶応義塾で活躍した人物である。⁽⁵⁶⁾一八七三（明治六）年に生れ、一八九二（明治二五）年二月に慶応義塾の大学部文学科を卒業している。英独両國に留学したのち、一九〇八（明治四一）年から母校の政治科と文学科で、政治学や列國政治史、東洋史などを担当した。『外交時報』には、一九一二（明治四五）年一月から一九二三（大正一二）年二月の間に、通算五八編を寄せている。

本論は第三次桂内閣の総辞職後、ほどなく発表されたもので、比例代表制について、諸國の状況なども踏えつつ解説した論文である。田中は比例代表制を、普通選挙と同時に、または先立って採用すべきと主張し「比例代表の制度によるにあらざれば、以て議會をして真正の民意を代表せしむること能はざるなり」と結論している（一四頁）。

5 米田実「米國の排日運動撲滅策」〔204〕

カリフォルニア州議會で審議中の「第一次排日土地法」への対応策を検討した論稿である。著者の米田は、西海岸を代表する邦字紙『日米』の編輯長を務めたこともあり、現地の事情にも精通していた。⁽⁵⁷⁾彼の提案する解決策（在米邦人の帰化権の獲得等）は、さほど斬新なものではないが、その議論が、広汎な知識と自らの体

験とに裏打ちされている点において、注目に値するものである。

6 信夫淳平「憲政と外交との関係」〔225〕

信夫淳平は、国際法と外交史の両分野で顕著な業績を残したこと、また日本における国際政治学の先駆者の一人となったことで、後世に知られる人物である。⁽⁵⁸⁾一八七一（明治四）年生れで、東京専門学校と高等商業学校（現・一橋大学）を卒業したのち、外交官の道を行んだが、やがて学界に転身した。⁽⁵⁹⁾学統としては有賀の弟子に当り、その学風をもっともよく受け継いだとされる。⁽⁶⁰⁾早稲田大学でも有賀の後継者として、外交史などの講座を担当した。⁽⁶¹⁾『外交時報』には、一九四四（昭和一九）年までに五五編を執筆している。

この論文は、『外交時報』における信夫の最初の論稿である。当時の彼は、オランダ公使館の一等書記官であった。本論で信夫は、「立憲国より専制国の方が、外交方針を確立し遂行するうえで強い」とする見方は誤りと主張する。専制国や不完全な立憲国においては、輿論以外にも、外交政策を掣肘するさまざまな力が働くため、立憲国より方針の動揺を来しやすい、というのである。その上で信夫は「要するに完全なる憲政の樹立は国の外交方針を鞏固ならしむる所以なり」と、自らの見解をまとめている（二五頁）。

(六) 読者と社会の反応

大庭が『外交時報』を継承してから、数か月後に出された「社告」の中に、以下の一文が見える。⁽⁶²⁾

外交時報第七十号社説有賀博士起草の「革命軍の独立承認」なる一篇は東亜の時局に対する我国国論の指針として夙に有識者間に定評ありたるが、今回東亜同文会に於ては特に該論文を数百部印刷し、以て内
外朝野の有志に頒布すべく根津同会幹事長より我社に交渉ありたるを以て我社は之を快諾したり。

これは、大庭の手に移ったころの『外交時報』が、社会への影響力を多少なりとも残していたことの証と思われる。しかし同時に、当時の同誌が、知識層に遍く行き渡るほど一般的な雑誌ではなかったことも示してい

る。それほど発行部数が多かったのなら、わざわざ別刷を作製して配布するはずがないし、なによりも発行元の外交時報社が、経営難に陥るはずもないからである。

このような位置から出発した大庭の『外交時報』を、読者はその後、どう評価していったのか。当時の誌面から判断することは難しい。すでに述べた通り、部数の増減も不明であり、この面からの推定も困難である。

ただ少くとも、大庭が社告で、国内外の読者に投稿を呼びかけたとき、大きな反響はなかったらしい。すでに見た通り、在外邦人のために用意された「海外訴状」欄は、すぐに立消えとなっている。また右の社告で、大庭が「内国各地の実務家及び実業団体の対外的性質を帯びたる事件及紛議に関する寄書を歓迎す」と書いたにも関わらず、その後の誌面をみるかぎり、これに応じた者は、それほど多くなかったと思われる。⁶³

そしてほどなく、大庭の経営は行詰ってしまった。おそらく、さまざまな新機軸を打出したにも拘らず、それらは当初の目論見通りには運ばず、また新たな読者層の獲得にも繋らなかつたものと推測される。

(七) その他

この時代の『外交時報』に関して、ほかに特記すべき事項として二点ほど挙げておく。

1 「列国状勢図表」の発行

外交時報社は、一九二二（明治四五）年七月から「列国状勢図表」の刊行を開始した（毎月一五日発行）。定価は五銭だったが、『外交時報』の直接購読者には、無償で提供されている。その内容は、独仏両国の陸軍人員表や、バルカン諸国の国勢一覧、諸国の植民地面積表などであった。

この「列国状勢図表」は、翌年四月までに出された分をまとめて「第一巻」とし、翌月から第二巻分の発行を始めている。しかし、一九一四（大正三）年四月に第二巻分が完結したところで、大庭が外交時報社を手放したため、それを機に廃止された。⁶⁴

2 合冊方式の変更

『外交時報』は創刊時より、一卷分を合綴した「合冊版」を作製している。有賀時代には、すべての冊子を一度バラバラにしたうえで、「論説」や「雑報」など記事分類ごとに排列し直し製本していた。大庭が経営を引継いでからは、単純に一号から一二号まで順番に並べて合綴する方式に改めている。そのため、巻ごとの通しページの打ち方も、それに合せて変更となった。

四 譲渡の経緯

当初より困難が予想された外交時報社であるが、大庭の経営も、二年半ほどで行詰ってしまった。知人が見かねて資金を融通したこともあったが、ついに彼は会社を手放し、東京朝日新聞に入社することになる。⁽⁶⁵⁾譲渡の正確な日付は明かでないが、一九一四（大正三）年四月に、本社が麹町区に移転していることから、その前後の時期と推定される。⁽⁶⁶⁾

五 小括

そもそも、なぜ大庭が、経営難の『外交時報』を引受けようと思ったのか、明確な理由は判らない。この点について、友人であった鵜崎鷺城は、大庭が「冷静の中に燃ゆるが如き情熱を蔵し」ており、円満の中に強い反抗心を持っていたと回顧したうえで、この反抗心こそが、大庭が同誌を引受ける要因になったと見ている。⁽⁶⁷⁾

つぎに、大庭が後継者として適当だったかという点であるが、同じく大庭の友人で、東京朝日の同僚でもあった米田実は、「氏は世に言ふ学者と言ふ側ではなかつたが、世界通とも言へる人で、好後継者であつた」と述べ、彼が有賀の事業を継承するのに相応しい人物だったと評価している。⁽⁶⁸⁾

筆者としては、大庭が、世界各地に通信員を配し、また海外の読者に投稿を呼びかけたことなどは、大いに評価すべきと考えている。それは、従来の「外国の通信社からの情報や、現地の新聞記事を翻訳して転載する」段階から脱却し、自社で独自に情報を蒐集する体制を構築しようとする努力の現れであった、と思われるからである。

当時は大手の新聞社においても、外報部門が独立した地位を築きつつある時代であった。たとえば東京朝日に「外報部」が新設されたのは、大庭が外交時報社を継承したのと同じ、一九一一年（明治四四）年一月のことである。⁽⁶⁹⁾大阪朝日が編輯部に「外報課」をおいたのは一九二二（大正元）年一月、また大阪毎日に「外国通信部」が置かれたのは、東西朝日より一足早い、一九〇九（明治四二）年五月のことであった。⁽⁷⁰⁾それまで新聞界に身を置いていた大庭は、かかる趨勢を知っていたからこそ、これに追随しようとしたと考えられる。

しかし、大庭の努力は実を結ばなかった。海外通信員からは、おそらく、大庭が期待したほどの原稿は送られてこなかった。また「海外訴状」欄も、うまく機能しなかった。新聞社の特派員とは異り、外交時報社の通信員は、正規の社員ではなかったはずで、大庭が、これで「独自の情報蒐集」ができると考えたとすれば、樂觀的に過ぎたであろう。それに外交時報社程度の組織で、大手新聞社の動きに追随、対抗しようとしても、初めから勝負にならなかつたと思われる。

その一方で、右のような新聞社の外報体制の強化などにより、『外交時報』も、かつてのような「事実の報道」に力点を置いた編輯方針では、読者の期待に応えることは難しくなっていた。大庭は「翻訳通信」などの新機軸により、状況の打開を試みているが、それも空振りに終わったようである。

さらに、同じく大庭が採用した無署名主義は、外部からの投稿を減らすことになったと考えられる。情報の伝達を趣旨とする「時事」欄が無署名の原則を採ったことで、外部から寄稿できるのは、実質的に「論壇」欄

のみとなった。これは、一般の投稿者からすれば、敷居が高く感じられたであろう。そして誌面に現れる執筆者の数が減ること、さらに閉鎖的な空気が醸成され、外部からの寄稿を控えさせるといって、一種の悪循環に陥ったのではないか。

寄稿者の顔触れを見ると、大庭時代の『外交時報』は、学者の比率が下がる一方で、稲原や重徳などの新聞記者（およびその志望者）の割合が増えている。これは、同誌の事実上の編輯人が、学者（有賀）から新聞人（大庭）に交代したことが、大きく影響したものと考えられる。

後から振り返って見れば、この時期に寄稿者の顔触れに変化が生じたことは、のちのち『外交時報』が発展を遂げるための、重要な布石となった。しかし短期的に見ると、雑誌の性格が変化したにも関わらず、それが新しい読者層の開拓には結びつかなかったため、経営の破綻を招いてしまったものと思われる。

註

- (1) 大庭の経歴について詳しくは「大庭景秋年譜」（大庭景秋『柯公全集』第五卷、柯公全集刊行会、一九二五年（一九九五年に大空社より覆刻）に大空社より覆刻）に所収。「読売新聞百年史」読売新聞社、一九七六年、二七九―二八一頁。山領健二「大庭柯公小伝」（山下武・山領健二編著『大庭柯公研究資料』大空社、一九九五年に所収）。朝日新聞東京本社文書部『東京朝日新聞編年史―大正三年―』朝日新聞東京本社文書部、一九五九年、二二―二四頁。
- (2) それらの合間に、外務省の海外練習生としてウラジオストクに再渡航したり、大連で家具店を経営したりもしている（同右）。
- (3) 柯公全集刊行会『柯公追悼文集』柯公全集刊行会、一九二五年（一九九五年に大空社より覆刻）一四七頁。
- (4) 同右、一―三および一五〇頁。前掲『東京朝日新聞編年史―大正三年―』二二―二三頁。
- (5) 東京日日の退社日（九月二五日）が、外交時報社を引継いだ時期と近接していることから、両者には直接の関係があったものと推定される（『毎日新聞百年史―一八七二―一九七二―』毎日新聞社、一九七二年、五九五頁）。

- (6) 「大庭氏の旅行」〔140〕。
- (7) 大庭柯公「日本の国際法学者」『太陽』第二〇巻一号、一九二四年（大庭、前掲『柯公全集』第五巻に所収 四四および四八―四九頁（頁数は『太陽』掲載時のもの）。
- (8) 米田の回顧によれば、有賀は経営困難な『外交時報』を引受けてくれた大庭に深く感謝していたようで、元旦に盛装のうえ、大庭の自宅まで挨拶に訪れ、大庭を驚かせている（米田実「外交時報の過去を回顧して」〔76〕二七六頁）。
- (9) 大庭時代における、有賀と『外交時報』の関係については、有賀長雄「外交時報英文附録に対する余の関係」〔19〕を参照。
- (10) 「外交時報刷新の宣言」〔168〕。ただし、この「宣言」は、本文で紹介した部分を除けば、前号の社告「外交時報拡張の宣言」と、概ね同文である。
- (11) 改編に関する大庭の構想は、社告「外交時報拡張の宣言」〔167〕に示されている。
- (12) なお途中（十一月）から半月刊となった一九二一年（第一四巻）だけは、変則的に一四号分で一巻となっている。
- (13) 正確には青山南町六丁目一六番地で、現在の、港区南青山六丁目一番地周辺（根津美術館の近隣）に該当する。なお、二年後の一九二三年九月に、青山南町三丁目五三番地（現在の南青山二丁目一五番地近辺で、赤坂消防署の近く）に再移転しているが（第一八巻二二三号巻末社告、移転の理由や、そのとき大庭の自宅も一緒に動いたかは明かでない）。
- (14) 有賀、前掲「外交時報英文附録に対する余の関係」〔19〕。
- (15) 前掲の社告「外交時報拡張の宣言」〔167〕には、「主筆〔有賀―引用者〕以下の同人は引続き編輯に従事する」とあるが、実際には、前掲の「外交時報英文附録に対する余の関係」にもあるように、有賀は完全に手を引いたようである。
- (16) これらの海外通信員は、外交時報社の正社員を現地に派遣常駐させたものではなく、現地在住の邦人などに、通信員の肩書と引換えに情報の提供や原稿の執筆を求めたものと推測される。そのため、当初の約束が守られず、自然消滅した例も多かったようで、第一五巻一七六号巻末の海外通信員の一覧表からは、奉天やソウルの名が消え、九都市にまで半減している。他方、きちんと原稿を送ってきた通信員もあり（たとえばフリーマン「トリポリ問題側面観」〔169〕）、またサンフランシスコやポートランドのように、新たに通信員を置く都市もあった（第一五巻一七三号巻頭および同巻一八一号巻末社告）。
- (17) このとき派遣された原口新吉は、早稲田大学で中国語を担当した経歴を持つ人物である（『早稲田大学百年史』第二巻、早稲田大学出版部、一九八一年、二〇〇頁）。彼は一九二一年一〇月二五日に東京を出発し、一二月五日には上海から第一報を送っている（第一四巻一六八号巻末社告、および原口生「愈々列強の自動手」〔171〕）。しかし、翌年二月には、早稲田大学で科外講義を行っていることから、右の第一報からほどなく帰国したものと推定される（前掲『早稲田大学百年史』第二巻、

四七五頁)。

- (18) 外交時報社は一九二二年四月に、シアトルの日刊紙「シアトル・ポスト・インテリジエンサー」紙と、記事の提供などに関する契約を結んでいる(第二五卷一八二号巻頭社告)。
- (19) 第一四卷一六八号巻末社告「社業拡張」。
- (20) 第一六卷一八七号巻末広告。
- (21) 第一六卷一八八号巻頭社告。
- (22) 第一六卷一八八号巻末広告(一八七号の広告には二〇銭とあるが、発刊直前に引下げられたようである)。
- (23) 第一六卷一九三号巻末広告。
- (24) 第一六卷一九五号巻末の広告による。新会社は京橋区弓町八番地(現在の中央区銀座二丁目四番地、銀座マロニエ通りに面した区劃)に設立されたが、その経緯は明かでない。また、その後の『ゼ・イースタン・レヴィウ』がどうなったかも不明である。さらに筆者の知るかぎり、同誌の現物は残っておらず、『外交時報』第一六卷一八九号巻末の広告から、内容の一端を窺い知ることができるとのみである。
- (25) 第一四卷一六八号巻末社告および同号奥付。これらによると、当日の弁士として大隈重信、有賀長雄、三宅雪嶺、茅原華山らが予告されている。ただ、『外交時報』には、第二回以降の演説会に関する記事や告知が見られないことから、実際の演説会は、この一回しか行われなかったものと思われる。
- (26) 第一四卷一五八号から同卷一六七号の平均値。
- (27) 前掲「外交時報拡張の宣言」〔167〕。
- (28) 第一四卷一六八号から第一五卷一七七号の平均値。
- (29) 大庭時代最後の一〇号(第二八卷二一八号から第一九卷二二七号)は、平均一一七頁となっている。
- (30) 前掲「外交時報拡張の宣言」〔167〕。
- (31) 掲載されていないのは、第一四卷一七一号と第一八卷二二九号のみ、二編を同時に載せたのは、第一八卷二二三号と二二八号、第一九卷二二〇号と二二二号のみである。
- (32) 有賀以外の著者による署名つきの社説は、茅原廉太郎「対漢外交罪案」〔173〕のみである。
- (33) 前掲「外交時報拡張の宣言」〔167〕。
- (34) ただし、翻訳が『ゼ・イースタン・レヴィウ』に転載された可能性はあると思われる。

- (35) 前掲「外交時報拡張の宣言」〔167〕。実際に、現役軍人の投稿なども見られるが(たとえば鈴木乙免「列強海軍の趨勢」〔220〕など)、従前と比べて、同欄が取り上げる主題に明確な変化が生じたかは詳かでない。
- (36) 前掲「外交時報拡張の宣言」〔167〕。
- (37) 同右。
- (38) 第一七巻二〇〇号のみ「海外論壇」となっているが、理由は不明である(本文のみ。号目次には他号と同じく「海外論壇」とある)。なお「翻訳通信」の原典入手の手段については、第一四巻二七一号一―三頁を参照。
- (39) 前掲「外交時報拡張の宣言」〔167〕。
- (40) 前掲「社業拡張」〔168〕。
- (41) KF生「浦塩の印刷物検閲に就て」〔168〕。これについても、大庭と縁の深いウラジオストックに関するものであること、また掲載された号が、企画の公表とほぼ同時期のものであることから、大庭が知人に依頼した原稿を、自由投稿を装って掲載したものと思われる。
- (42) 「日英修交回顧」〔172〕―〔173〕および「英艦の薩摩砲撃旧記」〔168〕―〔169〕。このうち前者の原著者は、初代駐日英国公使オールコックである。
- (43) 前掲「外交時報拡張の宣言」〔167〕。
- (44) 大庭時代の記事に関して、『総目録』では他に「特輯」「雑報」という分類を置いているが、これらは『総目録』の編者が、独自に付したものである。
- (45) 記事数に「半月外交史」や「東洋時報」の小項目は含まない。ただし「六人六国観」〔200〕と「二九一三年史」〔219〕にすぎり、それぞれ六編と計算している。
- (46) 重徳の経歴については、前掲「東京朝日新聞編年史―大正三年―」二五二―二五三頁および朝日新聞社社史編修室「朝日新聞編年史―大正八年―」朝日新聞社社史編修室、一九七〇年、一九頁。
- (47) 米田の記憶によれば、重徳は、外交時報社からヨーロッパ留学生としてフランスに送られたという(米田、前掲論文〔76〕二七七頁)。しかし重徳が渡仏した直後に、大庭は経営に行き詰り、外交時報社を手放していることから、この説は疑わしい(ただし、留学費用の援助などは行われたかもしれない)。
- (48) 前掲「柯公追悼文集」三〇頁。
- (49) 稲原の経歴については朝日新聞社社史編修室「朝日新聞編年史―大正七年―」朝日新聞社社史編修室、一九六九年、一六

- 五一―一六六頁。および稲原勝治『アメリカ民族圏』龍吟社、一九四三年、扉見返しを参照。
- (50) 米田、前掲論文〔77〕二七七頁。
- (51) 「長瀬鳳輔氏の長逝」〔519〕および「日本著者名・人名典拠録」新訂増補版、第二卷、日外アソシエーツ、二〇〇二年、一六二―九頁〔長瀬鳳輔の項〕。
- (52) 米田、前掲論文〔77〕二七四頁。『早稲田大学百年史』によれば、東京専門学校時代の同校で一年ほど東洋史を講じている（第一巻、一九七八年、一〇三七頁）。また、一九一五年五月には参謀本部の編輯官、一九二〇年一月には陸軍大学の教授だったようである（同書、第二巻、一〇二五頁および同書、第三巻、一九八七年、四八三頁）。
- (53) 米田の経歴については伊藤信哉「国際問題評論家の先駆・米田實―その経歴・人物・言説―」『政治経済史学』第三九三号、一九九九年。
- (54) 「RS生」と名乗る匿名の人物は、原稿の内容から推して重徳来助ではないかと思われるが、いまのところ確証がない。
- (55) 大庭はむしろ、文章ではなく、雑誌の編輯方針や、外交時報社の経営方針を通じて、その見識を世に問おうとしていたと感じられる。
- (56) 田中萃一郎（泰山生）の経歴については『慶応義塾百年史』別巻（大学編）一九六二年、慶応義塾、五一―六頁。また米田、前掲論文〔77〕二七六―二七七頁。
- (57) 米田の対米認識については、伊藤信哉・杉山肇「米田實の対米認識」（長谷川雄一編著『大正期日本のアメリカ認識』慶応義塾大学出版会、二〇〇一年に所収）を参照。
- (58) 信夫の経歴については、一又正雄「日本の国際法学を築いた人々」日本国際問題研究所 一九七三年、一四六―一四九頁。前掲『早稲田大学百年史』別巻Ⅰ、一九九〇年、一九四―一九五頁。
- (59) あまり知られていないが、信夫は官界を退いたあと、学界だけではなく新聞界にも関係している。具体的には、稲原勝治と相前後して読売新聞に入社し、また『新愛知』新聞の主筆や、短期間ながら『万朝報』の社長も務めた（前掲『読売新聞百年史』二七四頁および秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会、二〇〇二年、二五九頁〔信夫淳平の項〕）。
- (60) 一又、前掲書、一四七頁。
- (61) 前掲『早稲田大学百年史』別巻Ⅰ、六二および一九四頁。
- (62) 第一五卷一七五号巻頭社告。
- (63) 前掲「社業拡張」〔168〕。

- (64) 第一六卷一八四号卷末、同卷一八六号卷末、第一七卷二〇三号卷頭、第一九卷二二九号卷末社告を参照。なお本稿の執筆に当り、現物を探索したものの、見つけることができなかった。
- (65) 前掲『柯公追悼文集』三〇―三一および四〇頁。なお朝日側の記録では、大庭の入社は一九一四年六月二三日付となっている（前掲『東京朝日新聞編年史―大正三年―』九九頁）。
- (66) 本社移転の社告が五月一日号（第一九卷二二八号）巻頭に出たことから推して、実際に移転したのは四月後半と判断される。
- (67) 前掲『柯公追悼文集』一四八頁。
- (68) 米田、前掲論文（776）二七五頁。一方で米田は、「唯だ矢張り財政丈けは上手だつたとは言へぬ」「大庭氏は筆の人であつて、どうも算盤は六ヶしかつた」とも述べている（同頁および二七七頁）。
- (69) 『朝日新聞社史』明治編、朝日新聞社、一九九〇年、六一〇頁。
- (70) 前掲『朝日新聞社史』資料編、一九九五年、四七七頁。前掲『毎日新聞百年史』三二六頁。